



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <https://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 武藤 雅康 TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,479	△23.6	△224	ー	△268	ー	△271	ー
2019年3月期第1四半期	4,555	33.6	△107	ー	△170	ー	△173	ー

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △276百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 △178百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△14.48	ー
2019年3月期第1四半期	△9.25	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	16,637	4,858	29.2	259.25
2019年3月期	17,999	5,135	28.5	274.03

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,858百万円 2019年3月期 5,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,702	△8.2	△163	ー	△288	ー	△295	ー	△15.76
通期	20,379	△7.8	449	ー	215	ー	165	ー	8.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	19,016,512株	2019年3月期	19,016,512株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	274,302株	2019年3月期	274,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	18,742,210株	2019年3月期1Q	18,742,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景とした国内需要は底堅く、所得・雇用環境も引き続き緩やかな改善基調で推移するものの、国外需要の減退による輸出の減少や、欧州の政局不安、各国の通商問題が世界経済に波及する恐れなど、依然として先行きの不透明な状態が続いております。

当社グループの属する建設・不動産業界におきましては、引き続き住宅ローンは低金利水準で推移し、2019年10月に予定される消費税率引き上げへの対策を含めた政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、建設に携わる人員の不足および事業用地や建築資材価格、物流コストの高騰など、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、住宅・不動産市場の動向や顧客ニーズの変化への機動的な対応ならびに、より効率的な組織運営を目的として、「分譲事業」「建設事業」「ストック事業」を3本の柱とし、事業展開を図っております。

(イ) 建設セグメント

建設事業におきましては、法人受注では、既存取引先からの安定的な継続受注を目指すとともに、新規法人からの受注活動において木造ならびに軽量鉄骨造の受注を推進し、アパート等の戸建住宅以外についても積極的に活動してまいりました。個人受注につきましては、「浜田山モデルハウス」を活用した体験型営業を展開し、あわせて建替え相談会や完成建物見学会を実施することで受注棟数の確保に努めてまいりました。また、将来的な受注棟数の増加を目指し、狭小住宅等の新商品の開発もスタートいたしました。建築コストにつきましては、設計・施工における合理化及び手戻りなどの排除を目的とした業務支援アプリケーションの導入により、さらなるコスト削減・抑制の取り組みを開始いたしました。ストック事業におきましては、リフォーム受注では「屋根・外壁塗装キャンペーン」や「住まいのお手入れセミナー」の開催により、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。

(ロ) 不動産セグメント

分譲事業におきましては、一部のエリアでは他社も含めた供給量の増加による需給バランスの悪化が続いており、前期末より繰り越した物件及び新規分譲物件の早期販売を目指して、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる集客を強化するとともに、「新生活応援 購入支援キャンペーン」等各種キャンペーンの実施により、新規来場顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。また、買取再販につきましては、保有資産の早期売却に努めた結果、当初計画を上回る契約戸数となりました。

また、経費面につきましては、働き方改革の各種施策とあわせ、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、販売費及び一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は34億7千9百万円（前年同期比23.6%減）、営業損失は2億2千4百万円（前年同期は1億7百万円の営業損失）、経常損失は2億6千8百万円（前年同期は1億7千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億7千1百万円（前年同期は1億7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、166億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億6千2百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が7億5百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で5億6千4百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が117億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億8千5百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が8億5千2百万円、支払手形・工事未払金が2億6千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は、48億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億7千7百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億7千1百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,055	1,350
受取手形・完成工事未収入金等	718	639
未成工事支出金	59	66
販売用不動産	5,077	5,137
仕掛販売用不動産	8,034	7,404
材料貯蔵品	34	32
その他	109	115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,089	14,746
固定資産		
有形固定資産		
土地	912	911
その他(純額)	332	323
有形固定資産合計	1,244	1,234
無形固定資産		
63	63	58
投資その他の資産		
投資有価証券	62	59
その他	539	537
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	601	597
固定資産合計	1,909	1,890
資産合計	17,999	16,637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,283	1,015
短期借入金	3,744	2,953
1年内返済予定の長期借入金	4,286	4,578
未払法人税等	25	11
未成工事受入金	129	144
賞与引当金	—	37
完成工事補償引当金	153	153
その他	445	457
流動負債合計	10,067	9,351
固定負債		
長期借入金	2,314	1,961
退職給付に係る負債	117	112
その他	363	352
固定負債合計	2,796	2,426
負債合計	12,863	11,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	△347	△619
自己株式	△90	△90
株主資本合計	5,712	5,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	△576	△581
純資産合計	5,135	4,858
負債純資産合計	17,999	16,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,555	3,479
売上原価	4,020	3,136
売上総利益	534	343
販売費及び一般管理費	642	567
営業損失(△)	△107	△224
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
その他	0	4
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	49	48
支払手数料	23	6
その他	0	1
営業外費用合計	72	57
経常損失(△)	△170	△268
税金等調整前四半期純損失(△)	△170	△268
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	3	2
四半期純損失(△)	△173	△271
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	△271

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△173	△271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
退職給付に係る調整額	△5	△3
その他の包括利益合計	△5	△5
四半期包括利益	△178	△276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178	△276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。